

2022(令和4)年度 事業計画

収束の見通せない新型コロナウイルス感染症に加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、世界経済に一層重い暗雲をもたらし、感染対策と経済活動維持の両立を模索する厳しい状況が続いている。

本年度初、国際通貨基金(IMF)は、今年度の日本の成長率の見通しを、これまでのプラス 3.3%からプラス 2.4%に引き下げた。今後の日本経済については、新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる不確実性と、ウクライナ情勢が重大な下振れリスクだと指摘したうえで「生産性を向上させ、持続可能な成長を達成するための取り組みが重要だ」としている。

地球規模で積みあがる様々な経済的課題に困惑する環境下においても、新潟の地で英知を結集し難局を乗り越えるべく 2022 年度も新潟経済同友会は歩みを止めない。

活動の中心となる委員会体制では、一般行政委員会、インフラ推進委員会、観光推進委員会において、これまで培ってきた実績にさらなる進展を目指して新委員長へとバトンが渡される。次代を担う副委員長も充実していく。

全国の経済同友会でも屈指の 13 委員会が、それぞれの方針・テーマに基づき、県勢発展に向け熱意をもって活動を進める。サステナブルな発展を実現するための SDGs、DX、ESG など時代の先端テーマを背景に、具体的には人口減少問題やカーボンニュートラル、デジタル人材育成等々多岐に渡り研究する。目まぐるしく変化する新年度にふさわしい興味深い取り組みが揃った。

この混迷する時代、それを予見し力強くかつ柔軟に克服して行こうという高い志が、我が新潟経済同友会の先達が策定した設立趣意書には述べられている。

今一度、設立当初に立ち戻って確認したい。

『設立趣意書』

今、日本経済は、大きな転換のときを迎えている。世界経済に占める地位はかつてなく大きくなり、産業活動のグローバル化が急速に進展している中であって、国際経済社会との調和が強く求められるに至った。また、我が国の経済発展と国民生活との間には乖離が生じ、色々な歪みをもたらしている。更に、国民の価値観の変化、高齢化の進展、対外不均衡の是正、一極集中の是正、地域格差の解消、地域相互間の連携、地域環境問題への対応など取り組むべき課題が山積している。

我々は、経済人として一企業や特定業種の利害を超えた幅広い先見的な視野から、世界との調和を理念とし、変転きわまりない世界、日本、新潟経済の諸問題について考え、議論し、未来永劫の新潟経済の発展のため、今こそ同志相ひきいて英知を結集し、総力を傾注すべき時ではあるまいか。

そのような決意のもとに、我々はここに新潟経済同友会を設立するものである。本会は、日本経済の調和ある発展を標榜する中堅経済人有志の機関であるが、その立場はあくまで経済職能人もしくは経済技術者としての立場をとる。従って、我々の政治的立場は無色である。

我々はいずれの政党からも自由であるが、職能人としての政策に関与していく。多難な時代を迎え、日々の経済活動に足場を持つ職能人の経験と知識が、国や地域の施策に十分生かされなければ日本経済の調和ある発展はおぼつかないといえる。なお、この点について、本会は中央経済団体と緊密な連絡をとり十分に協力していきたい。

本会は他方、会員が相互に啓発し合い切磋琢磨する教室でもあり、また気楽に親交を温めるクラブでもある。
(平成6年6月22日)

新年度も新潟経済同友会は、設立の理念に基づく高い志のもと、自由闊達な意見交換を通して相互に啓発し合い、持てる英知を結集することにより、選ばれる県「新潟」を目指して夢を持って積極的に活動に取り組んで参りたい。

I. 委員会活動

2022年度は、13の委員会でそれぞれのテーマについての調査・研究を重ね、随時積極的なシンポジウムの開催、並びに提言活動を行う。

また、各委員会では提言した内容について関係機関に対し、その実行と協力を求めるなど適切にフォローアップを行い、加えて自らも実践して提言の実現を目指した活動を行う。

1. 一般行政委員会

委員長 大橋 誠五 (株)NSGリアルエステートデベロップメント・取締役会長)

【方 針】

現下の行政施策の最重要課題は人口減少問題である。とりわけ、本県においては全国よりも早いスピードで自然減・社会減がともに進み、人口動態を大きく悪化させている。人口減少対策は県だけでなく、基礎自治体や経済界などあらゆるセクターが密に連携し、各々の諸政策を横断的かつ網羅的に総動員しながら取り組んでいくべき問題である。

一般行政委員会では、人口減少問題に対する県内市町村の特色ある取組みについて調査・研究を行い、当会としての考えを発信していくこととする。

【テーマ】 人口減少問題対策に資する施策の研究

2. 地域委員会

委員長 金井 利郎 (金井度量衡(株)・代表取締役)

【方 針】

人口減少時代における地方創生の要は、新潟地域の飛躍的生産性向上にある。地域産業の活性化、地方への移住・定住促進、交流人口の拡大など、様々な角度からのアプローチが求められているが、地域の総力を挙げて、新たな未来を切り開き、魅力ある新潟を創っていかなければならない。

地域委員会では先進技術やグリーンインフラをはじめとする、様々な地域資源を活用した魅力あるまちづくりに向けた取組みについて調査・研究を行っていく。加えて、新潟県・新潟市へ提言した政策提言については、引続き積極的に連携・参画を図りその実現に向けて協力していく。

【テーマ】 新潟地域の飛躍的生産性向上に向けた取組み

3. 環境・健康委員会

委員長 大矢 和也 (社会保険労務士法人 大矢社労士事務所・代表社員)

【方 針】

健康経営は、従業員の幸福、組織の活性化、生産性の向上につながり、ひいては企業価値の向上につながる。企業経営の安定成長のため、健康経営を柱に新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化、そして、少子化に伴う生産年齢人口の減少への対応が求められている。健康経営を通じて「人を大切にする企業づくり、社会づくり」を実現し、企業の持続的な成長に向けた健康経営の研究を進める。

【テーマ】 企業価値の向上に向けた企業成長戦略としての健康経営の研究

4. エネルギー委員会

委員長 青木 俊和 (青木ホールディングス(株)・代表取締役副社長)

【方 針】

世界的に気候変動に対する危機感が高まる中、政府が目標に掲げる 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入など、エネルギー分野における取組みがより一層重要となっている。

このような状況を踏まえた新しいエネルギーの在り方について、確かなエビデンスをもとにより正確に知見を深め、カーボンニュートラルの未来図を考えていく。

【テーマ】持続可能な社会に即したエネルギー供給システム及び国際的なエネルギー動向についての研究

5. 企業経営委員会

委員長 北村 芳明 (株)雅裳苑・代表取締役社長)

【方 針】

コロナ禍で社会構造は大きく変化し、新たな経営環境への対応が求められている。企業の抱える経営課題は日々複雑化・高度化するとともに、SDGs など果たすべき責任も大きくなっているなかで、持続的な企業価値の向上を目指し、山積する諸課題の調査・研究を進めていく。

また、産官学連携の観点から、主に県内の研究者や有識者を招き、広い分野でネットワークの構築を推進していく。

【テーマ】企業を取り巻く環境の変化に応じた経営課題の研究

6. 国際戦略委員会

委員長 宇尾野 隆 (株)ウオショク・代表取締役)

【方 針】

北東アジアをはじめとした諸外国等との人的交流、経済交流の活性化に向けて、現存する国際間の諸問題を越えた相互理解を深め、新潟の成長戦略に繋げるため、本県の地勢的優位性を活かした拠点性向上をさらに促進する。

そのため、行政、国際関連団体、メディア、そして駐在公館などの関連機関と緊密に接触、連携を図り、タイムリーな国際情報の掌握に努めるとともに、高い拠点性を有する海外先進都市の研究・視察等を通じ、積極的な国際戦略の策定に寄与する。

<行事予定> 沖縄視察

【テーマ】新潟の経済成長戦略を踏まえた拠点性の一層の確立

7. 教育問題委員会

委員長 阿部 尚義 (株)阿部建設・代表取締役)

【方 針】

少子高齢化・人口減少・社会のグローバル化による社会経済の構造的変化や雇用の多様化が進む中、明日の日本を支える国際的な視野を備えた人財を育成するために産官学で協力して「キャリア教育」について調査・研究を行う。

また、「出前授業」や「新潟大学創生学部フィールドスタディーズ」について広く周知し、会員自らが率先してキャリア教育の一助を担う活動を展開していく。

また、人財育成の最前線に立つ教職員の「働き方」についても研究を進める。

<行事予定>

「5 経済同友会 教育担当委員会交流会」(栃木県) 2022 年 7 月 22 日(金)

【テーマ】次代を担う人財の育成を考える

8. 例会担当委員会

委員長 片桐 奈保美 (株)イシカワ・取締役副社長)

【方針】

行政トップや企業経営者・有識者および当会会員をお招きし、各界の皆様と交流の機会を深める場とするだけでなく、会員同士(OB含む)のネットワークづくりを目指していく。

9. 会員交流委員会

委員長 富山 修一 (中央ビルディング株)・取締役会長)

【方針】

長期化するコロナ禍において、活動が制限される中ではあるが、継続的な会員増強の成果もあり、各委員会では活発に活動が行われている。会員の相互交流をより一層促進するとともに、会員 400 名の目標を達成すべく引き続き会員増強に努める。また、オリエンテーション等の機会を活かして活動を PR し、委員会活動への積極的・継続的な参画を促していく。

<行事予定>

①新入会員・交替会員のための「オリエンテーション」 2022 年 6 月 14 日(火)

2022 年 11 月 8 日(火)

②会員増強と会員交流のための「納涼会」 2022 年 8 月 23 日(火)

③会員交流懇親会「新潟の食を楽しむ会～晩秋の新潟・温石に和む～(忘年会)」

2022 年 11 月 8 日(火)

【テーマ】会員増強と会員相互の交流促進

10. 広域交流委員会

委員長 石田 章 (新日工業株)・代表取締役)

【方針】

経済・産業・観光など、多角的観点で各地経済同友会と課題を共有し、解決に向けて、交流・絆を深める。また、全国および地方ブロックのセミナー等へ積極的に参加し、「新潟の元気」を各地に発信する。

【テーマ】県域を越えた各地経済同友会との交流を通し、「新潟の元気」を発信

11. 2040・アントレプレナー委員会

委員長 木山 光 (木山産業株)・代表取締役社長)

【方針】

第四次産業革命が進行する中、政府は「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱として、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、地方が抱える課題を、デジタル実装を通じて解決し、地域の個性を生かした地方活性化を図ることとしている。一方、新潟県においても、今後 20 年で人口が 180 万人を割る見通しであり、人口減少をはじめとする多くの地域課題に対して、いかに対応していくかが問われている。

当委員会は、多領域に渡る課題を解決する糸口として、テクノロジーの進化、またその担い手である起業家やイノベーターに着目し、今後20年の社会と新潟の成長戦略を考えていく。

【テーマ】 デジタル人材の育成・確保等、地方におけるDXの推進について分析・研究すると共に、「創業エコシステム」の構築に向けた支援策を関係官庁、関係機関と共に継続して実施する。

12. インフラ推進委員会

委員長 長谷川 克弥 (ハセガワ化成工業(株)・代表取締役)

【方針】

新潟の日本海側における拠点化及び魅力向上のために必要なハードインフラの整備とそれに伴うソフトインフラ面にも焦点をあて、産業集積や観光振興を踏まえた関係行政機関との勉強会を開催するなど、インフラの有効活用による地域経済発展に向けた調査研究を行っていく。

【テーマ】 鉄道・空港・港湾・道路機能の連携による物流・人流、防災・救援機能及び産業競争力の強化と新潟の魅力向上

13. 観光推進委員会

委員長 高橋 克郎 (愛宕商事(株)・代表取締役社長)

【方針】

政府は観光を成長戦略と地方創生の大きな柱とし、「観光先進国」の実現に向けた様々な施策を講じている。新型コロナウイルス感染症拡大により停滞した関連事業の回復や災害時対応が重要な課題となるなかで、観光推進に向けた諸課題の検証を行い、あわせて県内観光における魅力の再発見・再認識を含めた観光戦略の検討を進めていく。

【テーマ】 交流人口拡大に向けた観光戦略の検討

II. 諸行事の開催

(1) 夏季セミナー

日時：2022年9月2日（金）

会場：当間高原リゾート・ホテルベルナティオ（十日町市）

(2) 新年会

日時：2023年1月25日（水）

会場：鍋茶屋

III. 会報等の発行

(1) 会員情報誌としての会報の発行 年2回

(2) 提言、講演会記録等の発行 随時

IV. その他事業

(1) 外部諸団体との交流

①各地同友会とのネットワークづくり

- ・第34全国経済同友会セミナー ひょうご・神戸大会（兵庫県神戸市）
- ・令和4年度5経済同友会教育担当委員会交流会（栃木県宇都宮市）
- ・第45回経済同友会東北・北海道ブロック会議（宮城県）
- ・第13回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット（鳥取県鳥取市）
- ・第6回栃木・埼玉・群馬・新潟4経済同友会交流会（栃木県）
- ・第30回経済同友会中央日本地区会議（福井県）

②行政とのネットワークづくり

行政との率直な意見交換の機会として、下記懇談会を開催する。

- ・新潟県との懇談会
- ・新潟市との懇談会
- ・長岡市との懇談会
- ・上越市との懇談会
- ・新発田市との懇談会
- ・三条市との懇談会

③大学とのネットワークづくり

県内大学と多様な連携を図る中で、お互いの人的交流とネットワークの形成を推進する。

④民間とのネットワークづくり

報道関係者との懇談会

報道関係者との交流を通じて各種情報交換を図るとともに、当会の活動・提言等の理解促進に努める。

(2) 共催事業

当会の設立趣旨に従い、新潟県の発展に寄与するものについては積極的に支援する。

(3) 新潟県公立学校教員採用選考検査 第2次検査 民間面接委員

本年も会員企業のご協力をお願いする。

(4) 視察

V. 会務執行

(1) 幹事会

必要に応じ、会務の重要事項を審議する。

(2) 企画部会（部会長 堀 一 (株)第一印刷所・社長)

- ・年間事業計画の立案（企画・運営）
- ・報道関係の対応
- ・広報宣伝活動の企画・推進
- ・組織に関する企画・立案
- ・規約・規定の改定等立案
- ・予算の編成と統制
- ・総会の企画・運営
- ・会報、会員名簿等の発行

【会員の増強について】

2022年3月末における会員数は363名。

昨年度に引き続き、県内各地の地域バランスを考慮しつつ、当会にふさわしい前向きで積極的なメンバーを増強していく。

以上